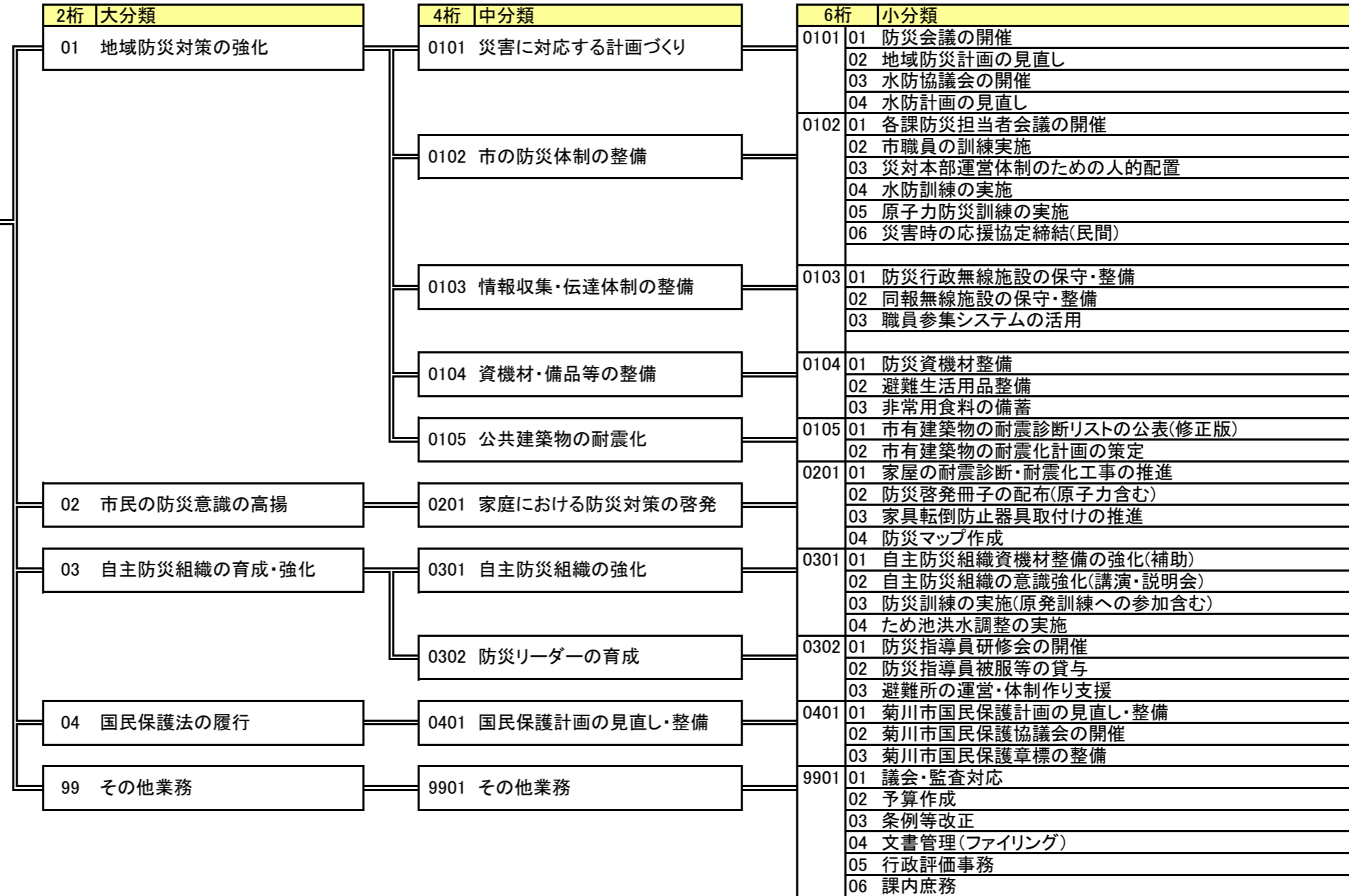


業務体系図(ロジックツリー図)

作成担当
総務企画部 安全課 防災係 (1/1)

目的(総合計画)
市民の生命と財産を守るため、地震などの災害被害の軽減が図られる社会の実現
任務目的(係の目的)
市民の防災意識の高揚が図られ、自主防災組織などの育成・強化がされる
業務概要
災害に備えた危機管理体制の整備や防災資機材の充実を進め、市民の防災意識の高揚と自主防災組織の育成強化に努める



業務棚卸表(個表)

総合計画	基本方針 (総合計画 P14~P17)	7.安全・便利・快適なまち【都市基盤】	平成22年度	作成日	平成22年5月21日	
	施策の柱	6.防災・防犯対策の強化 (総合計画 P94~P95)	部コード	10	部名	総務企画部
			課コード	14	課名	安全課
			シート	1/1	係名	防災係

目的・業務概要		管理指標	実績(H21)	目標	期限	困難度	職員配置	備考
目的 (総合計画)	市民の生命と財産を守るため、地震などの災害被害の軽減が図られる社会の実現	まち全体の防災体制が強化されていると思う人の割合	54.9%	50.0% (初年度実績)	23年度	—	正規4.0人 嘱託0.0人 臨時0.0人	
		被災時に有効に機能する自主防災組織が組織されていると思う人の割合	63.2%	58.1% (初年度実績)	23年度	—		
任務目的 (係の目的)	市民の防災意識の高揚が図られ、自主防災組織などの育成・強化がされる	防災訓練参加する人の割合	23.7%	24.0%	23年度	☆☆☆		
業務概要	災害に備えた危機管理体制の整備や防災資機材の充実を進め、市民の防災意識の高揚と自主防災組織の育成強化に努める	防災訓練(12月)参集率(30分以内)	88%	80%	22年度	☆☆☆		

業務コード			目的・業務内容	管理指標	実績(H21)	目標	期限	困難度	人工 【時間数】	備考
2桁	4桁	6桁								
01			地域防災対策の強化	参集率(30分以内)	88%	80%	22年度	☆☆☆	5,178	※地域防災訓練参集要員(112名)を対象とした参集率
	0101		災害に対応する計画づくり	見直し策定期限	5月	5月	22年度	☆	1,520	
		010101	防災会議の開催	開催回数	1回	1回	22年度	☆	60	
		010102	地域防災計画の見直し	処理期限	3月	3月	22年度	☆	950	
		010103	水防協議会の開催	開催回数	1回	1回	22年度	☆	60	
		010104	水防計画の見直し	処理期限	5月	5月	22年度	☆	450	
	0102		市の防災体制の整備	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆☆	1,678	
		010201	各課防災担当者会議の開催	開催回数	4回	4回	22年度	☆	210	
		010202	市職員の訓練実施	参加人数	398人	350人	22年度	☆	550	
		010203	災对本部運営体制のための人的配置	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	440	
		010204	水防訓練の実施	参加人数	192人	200人	22年度	☆	110	
		010205	原子力防災訓練の実施	参加人数	24人	30人	22年度	☆	70	
		010206	防火水槽の整備(40t)	設置数(年度)	4基	4基	22年度	☆	288	
		010207	災害時の応援協定締結(民間)	協定事業者数	28社	21社	22年度	☆	10	

業務コード			目的・業務内容	管理指標	実績(H21)	目標	期限	困難度	人工 【時間数】	備考
2桁	4桁	6桁								
	0103		情報収集・伝達体制の整備	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	890	
		010301	防災行政無線施設の保守・整備	点検回数	2回	2回	22年度	☆	350	
		010302	同報無線施設の保守・整備	点検回数	2回	2回	22年度	☆	350	
		010303	職員参集システムの活用	返答率(12月実施分)	66%	80%	22年度	☆	70	
		010304	通信機器の整備(防災ラジオ)	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	120	
	0104		資機材・備品等の整備	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	1,000	
		010401	防災資機材整備	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	700	
		010402	避難生活用品整備	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	150	
		010403	非常用食料の備蓄	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	150	
	0105		公共建築物の耐震化	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆☆	90	
		010501	市有建築物の耐震診断リストの公表(修正版)	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	70	
		010502	市有建築物の耐震化計画の策定	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	20	
02		市民の防災意識の高揚	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆☆	270		
	0201		家庭における防災対策の啓発	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	270	
		020101	家屋の耐震診断・耐震化工事の推進	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	40	
		020102	防災啓発冊子の配布(原子力含む)	配布数	13,900冊	13,800冊	22年度	☆	30	
		020103	家具転倒防止器具取付けの推進	設置数	51世帯	80世帯	22年度	☆	200	
03		自主防災組織の育成・強化	防災組織数	適正処理	適正処理	22年度	☆☆	1,020		
	0301		自主防災組織の強化	防災委員数	126人	127人	22年度	☆	450	
		030101	自主防災組織資機材整備の強化(補助)	補助団体数	52団体	52団体	22年度	☆	250	
		030102	自主防災組織の意識強化(講演・説明会)	実施回数	2回	2回	22年度	☆	90	
		030103	防災訓練の実施(原発訓練への参加含む)	実施回数	2回	2回	22年度	☆	80	
		030104	ため池洪水調整の実施	実施箇所数	62箇所	62箇所	22年度	☆	30	
	0302		防災リーダーの育成	リーダー数	31人	31人	22年度	☆	570	
		030201	防災指導員研修会の開催	開催回数	4回	4回	22年度	☆	160	
		030202	防災指導員被服等の貸与	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	10	
		030203	避難所の運営・体制作り支援	開催回数	適正処理	適正処理	22年度	☆	400	
	04		国民保護法の履行	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	240	
0401			国民保護計画の見直し・整備	整備期限	適正処理	適正処理	22年度	☆	240	
		040101	菊川市国民保護計画の見直し・整備	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	170	
		040102	菊川市国民保護協議会の開催	開催回数	未実施	適正処理	22年度	☆	20	
		040103	菊川市国民保護章標の整備	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	50	
99		その他業務	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	976		

業務コード			目的・業務内容	管理指標	実績(H21)	目標	期限	困難度	人工 【時間数】	備考
2桁	4桁	6桁								
	9901		その他業務	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	976	
		990101	議会・監査対応	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	200	
		990102	予算作成	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	250	
		990103	条例等改正	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	20	
		990104	文書管理(ファイリング)	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	230	
		990105	行政評価事務	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	40	
		990106	課内庶務	適正処理	適正処理	適正処理	22年度	☆	236	

平成22年度 業務棚卸表(総括表)

所属	総務企画部安全課防災係	係 表番号	1/1	内 線	1141				
総合計画の位置付け									
基本方針:7.安全・便利・快適なまち【都市基盤】 施策の柱:6.防災・防犯対策の強化(総合計画 P94~95)									
	目 的	総合計画等指標	H20実績	H21実績	H22実績	H23実績	H24実績	目 標	期 限
	市民の生命と財産を守るため、地震などの災害被害の軽減が図られる社会の実現	まち全体の防災体制が強化されていると思う人の割合	51.2%	54.9%				50.0% (初年度実績)	23年度
		被災時に有効に機能する自主防災組織が組織されていると思う人の割合	60.3%	63.2%				58.1% (初年度実績)	23年度
任務目的	市民の防災意識の高揚が図られ、自主防災組織などの育成・強化がされる	防災訓練に参加する人の割合	22.7%	23.7%				24.0%	23年度
業務概要	災害時に備えた危機管理体制の整備や防災資機材の充実を進め、市民の防災意識の高揚と自主防災組織の育成強化に努める	防災訓練(12月)参集率(30分以内)	45.0%	88.0%				50%	21年度
【総合計画等指標の動向(現状分析)】									
<p>昨年8月に発生した駿河湾を震源とする地震発生から1年が経過し、発災後、防災に対する関心が高まっているが、一時的なものとならないよう、市民に対し、継続的な各種防災情報等の提供、周知が必要と考える。</p>									
【前年度からの改善措置】									
<p>昨年度立ち上げた各所属防災担当者会議は、今年度は既に2回開催し、各所属による訓練の実施に向け進んでおり、災害時における役割の再確認と防災意識の高揚が図られている。また、掲載内容が古く、旧町ごとに作成されていた防災マップについては、委託業務の発注を済ませ、各所属防災担当者や関係各課等と調整、協議し、市民に分かりやすいものを現在作成中である。</p>									
【次年度改善措置】									
<p>引き続き、市民の防災意識を高めるよう、自主防災会、防災指導員等と連携、強化を図り、情報提供をしていく。また、防災講演会等も引き続き開催し、各種防災情報を発信し、周知していく。</p>									